

# 「ジェトロ世界貿易投資報告」2020年版

## ～不確実性増す世界経済とデジタル化の行方～ 総論編 ポイント

### ◆ 金額・数量ともに減少に転じた2019年の世界貿易

— 2019年の世界貿易(財貿易、名目輸出ベース)は、前年比2.9%減の18兆5,047億ドル(ジェトロ推計値)。貿易数量も前年から減少した。金額・数量双方の伸びがマイナスとなったのは2009年以来10年ぶり。

### ◆ 2020年第1四半期の貿易は新型コロナで急減

— 新型コロナの影響を受けた2020年第1四半期の世界の輸出額は前年同期比5.8%減。輸送機器や一般機械が大きく減少した。国・地域別では、中国とEU諸国の貿易の落ち込みが他に比べ大きい。

### ◆ 不確実性増す世界で新たなビジネス様式を模索する日本企業

— 海外進出日系企業の8割程度が2020年の売上の前年比減少を見込む。新型コロナを受けた事業戦略やビジネスモデルの見直し内容としては、「販売戦略を変更」する企業が約7割にのぼる。米中摩擦に続き新型コロナによる「需要ショック」「市場喪失」が日本企業に新たなビジネス様式への移行を迫っている。

# 要旨

## 1. 金額・数量ともに減少に転じた2019年の世界貿易

- 2019年の世界貿易（財貿易、名目輸出ベース）は、**前年比2.9%減の18兆5,047億ドル（ジェトロ推計値）**となった。貿易紛争による不確実性増大や世界の経済成長鈍化による需要減に加え、燃料価格下落が続いたことなどが背景にある。貿易数量（輸出ベース）も前年比0.1%減となり、世界貿易は金額・数量ともに前年から減少に転じた。**双方の伸びがマイナスとなったのは2009年以来10年ぶり。**（㊦4ページ）
- 2019年は欧州や東アジアを中心に多くの国・地域で貿易額が前年から減少に転じた。資源輸出国の輸出額も、資源価格下落の影響を受け前年比減少した。2019年の世界貿易を商品別にみると、多くの商品で伸び率がマイナスとなった。資源関連商品や一般機械、化学品、輸送機器、電気機器などの減速が貿易を押し下げた。（㊦4ページ）
- **米中貿易摩擦は、世界貿易の流れに変化を生じさせた。**米国の対中追加関税措置により、コンピューターの部分品の世界貿易では、中国の対米輸出の世界シェアが縮小、代わって韓国、台湾、ASEANが米国向け輸出を拡大させた。対米輸出が縮小した中国は、韓国などアジア向けを拡大した。（㊦5ページ）

## 2. 2020年第1四半期の貿易は新型コロナで急減

- 2020年第1四半期の**世界の輸出額は前年同期比5.8%減**となった。EU25（△1.7%ポイント）、中国（△1.6%ポイント）、資源輸出国（△1.0%ポイント）の輸出減少に対する寄与度が大きかった。2020年第1四半期の伸び率を国別にみると、中国の輸出が前年同期比13.4%減と大幅に減少した。（㊦6ページ）
- 2020年第1四半期までの商品別貿易データが入手可能な32カ国・地域の貿易（輸出ベース）は、輸送機器や一般機械が大きく減少した一方、医薬品および医療用品の輸出はプラスの伸びを維持した。同四半期の世界貿易を概観すると、**中国とEU諸国の貿易の落ち込みが他に比べ大きい様子**が分かる。（㊦6ページ）
- **新型コロナを受け、貿易制限的な措置が世界中で多数導入**された。特に3月以降は、衛生用品の輸出制限の動きが世界中で広まった。一方で、**関税の引き下げや輸入手続きの簡素化といった緩和措置も数多く**、5月時点の累計件数としては97件と、貿易制限措置（82件）を上回った（ジェトロ調べ）。（㊦8ページ）

## 3. 不確実性増す世界で新たなビジネス様式を模索する日本企業

- ジェトロが世界各地の日本商工会などと連携して実施した進出日系企業へのアンケート調査結果によると、**海外進出日系企業の8割程度が2020年の売上の前年比減少を見込む。**新型コロナによる**ビジネスの稼働率低下の最大の要因は国内外需要の減少**であった。次いで国内外サプライチェーン分断による供給停止などが続く。（㊦14ページ）
- 新型コロナを受け、事業戦略やビジネスモデルを見直す進出日系企業は6割程度。見直し内容としては調達先や生産地の見直しがそれぞれ2割、1割程度となったほか、**販売戦略の変更が約7割にのぼる。**（㊦15ページ）
- **新型コロナは、世界中の人々の生活基盤や企業活動を急速にデジタル化させる契機**にもなった。オンライン診療などの医療をはじめ、教育、飲食などの分野でデジタル化が進展した。日本でも、授業のオンラインサービス、イベントや飲食店の営業自粛で生じる食品ロス削減システムの開発など、さまざまな取り組みが始動している。（㊦15ページ）
- 2020年の世界の経済成長率は、世界金融危機下の2009年を大きく下回る見通し。2019年にマイナスの伸びで推移した日本の輸出は、足下で減少幅が広がっている。同年に過去最高を更新した日本の対外直接投資も、2020年に入り減少に転じた。世界の不確実性がかつてない水準に高まるなか、米中摩擦に続き**新型コロナによる「需要ショック」「市場喪失」が日本企業に新たなビジネス様式への移行を迫っている。**

# 新型コロナで変化する生活様式（現地駐在員撮影）



ロックダウン中のラゴスのマーケット  
（ナイジェリア）



日ごろはバイクなどで賑わう  
ハノイの中心地（ベトナム）



ロックダウン後のヨハネスブルクの  
ショッピングモール（南アフリカ共和国）



フードコートでは座席の間隔を  
空けるため赤いテープが  
（シンガポール）



ナイロビ市の消毒作業（ケニア）



ソーシャルディスタンスを保ち順  
番を待つスーパーの客（インド）

# 金額・数量ともに減少に転じた2019年の世界貿易

■ 2019年の世界貿易（財貿易、名目輸出ベース）は、前年比2.9%減の18兆5,047億ドル（ジェトロ推計値）となった。貿易紛争による不確実性増大や世界の経済成長鈍化による需要減に加え、燃料価格下落が続いたことなどが背景にある。貿易数量（輸出ベース）も前年比0.1%減となり、世界貿易は金額・数量ともに前年から減少に転じた。双方の伸びがマイナスとなったのは2009年以来10年ぶり。

■ 2019年は欧州や東アジアを中心に多くの国・地域で貿易額が前年から減少に転じた。資源輸出国の輸出額も、資源価格下落の影響を受け前年比減少した。2019年の世界貿易を商品別にみると、多くの商品で伸び率がマイナスとなった。資源関連商品や一般機械、化学品、輸送機器、電気機器などの減速が貿易を押し下げた。

## 世界貿易関連指標

（単位：伸び率および変化率は%）

	2017年	2018年	2019年
世界の貿易（輸出）（億ドル）	173,484	190,654	185,047
名目伸び率	10.7	9.9	△ 2.9
実質伸び率	4.3	2.5	△ 0.1
価格伸び率	6.2	7.2	△ 2.8
鉱工業生産指数伸び率（OECD）	3.0	2.3	△ 0.3
燃料価格指数伸び率	23.9	27.3	△ 17.3
原油価格伸び率	23.3	29.4	△ 10.2
天然ガス価格指数伸び率	16.1	26.4	△ 36.7
ドルの名目実効為替レート変化率	△ 1.0	△ 2.4	3.4

〔注〕①名目金額・伸び率はジェトロ推計値（推計手法は本文・資料「付注2」を参照）。②実質伸び率はWTOの数値。③価格伸び率は「名目金額／実質貿易指数」の伸び率。④資源価格は全て年平均値の伸び率。原油価格はドバイ・ブレント・WTIの平均、天然ガス価格は欧州・日本・米国の価格指数。

〔資料〕各国・地域貿易統計および OECDデータ（2020年6月版）、"IFS（2020年6月版）"（IMF）、"PCPS（2020年6月版）"（IMF）、WTOデータから作成

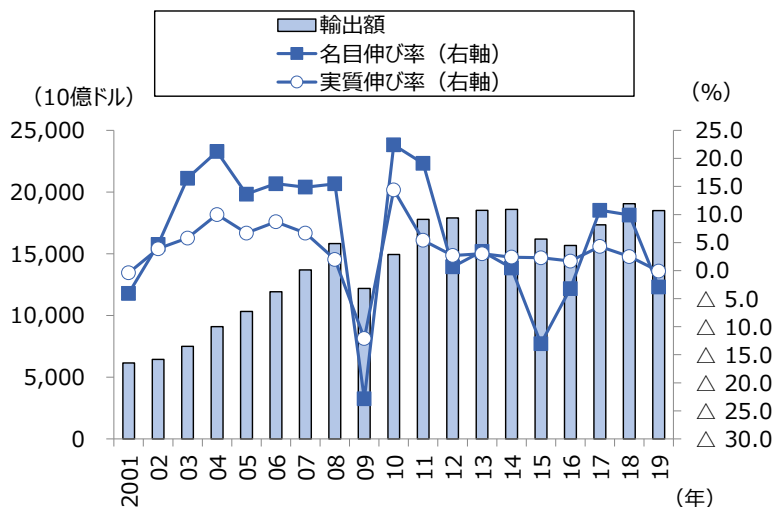
## 世界の国・地域別貿易（輸出ベース、2019年）

（単位：億ドル、%）

	輸出				
	金額	構成比	伸び率	寄与度	数量伸び率
NAFTA	25,533	13.8	△ 0.6	△ 0.1	1.0
米国	16,452	8.9	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.3
メキシコ	4,611	2.5	2.3	0.1	4.4
EU	62,637	33.8	△ 3.0	△ 1.0	n.a.
ドイツ	14,892	8.0	△ 4.6	△ 0.4	△ 2.3
英国	4,691	2.5	△ 3.6	△ 0.1	△ 2.6
日本	7,057	3.8	△ 4.4	△ 0.2	△ 2.0
東アジア	47,208	25.5	△ 1.8	△ 0.5	n.a.
中国	24,979	13.5	0.3	0.0	1.9
韓国	5,422	2.9	△ 10.4	△ 0.3	△ 1.8
台湾	3,051	1.6	△ 0.9	△ 0.0	2.7
ASEAN6	13,756	7.4	△ 1.9	△ 0.1	n.a.
ベトナム	2,643	1.4	8.4	0.1	10.5
インド	3,242	1.8	△ 0.2	△ 0.0	2.8
ロシア	4,228	2.3	△ 6.0	△ 0.1	△ 1.5
世界	185,047	100.0	△ 2.9	△ 2.9	△ 0.1
先進国	110,853	59.9	△ 3.3	△ 2.0	n.a.
新興・途上国	74,194	40.1	△ 2.4	△ 1.0	n.a.
資源輸出国	28,160	15.2	△ 6.5	△ 1.0	n.a.

〔注〕①世界、EU、先進国、新興・途上国、資源輸出国（およびその内訳）はジェトロ推計値。②EUは域内貿易を含む。③ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの6カ国。④東アジアは、中国、韓国、台湾およびASEAN6の9カ国・地域。⑤資源輸出国（39新興・途上国および7先進国）の定義は本文注1を参照。一部データが入りできないまたは推計できない小国は計上対象外。⑥先進国はDOTS（IMF）の定義に基づく37カ国・地域。新興・途上国は世界－先進国で算出。⑦数量伸び率はWTOの数値。〔資料〕各国・地域貿易統計およびWTOデータから作成

## 世界貿易の推移（輸出ベース、年）



〔資料〕ジェトロ推計値（各国・地域貿易統計から作成）およびWTOデータから作成

## 世界の商品別貿易（輸出ベース、2019年）

（単位：億ドル、%）

	金額	構成比	伸び率	寄与度
総額	185,047	100.0	△ 2.9	△ 2.9
機械機器	74,113	40.1	△ 1.7	△ 0.7
一般機械	21,983	11.9	△ 2.8	△ 0.3
タービン	1,485	0.8	8.2	0.1
コンピューターおよび周辺機器類	5,718	3.1	△ 5.8	△ 0.2
半導体製造機器	802	0.4	△ 6.7	△ 0.0
産業用ロボット	55	0.0	△ 9.8	△ 0.0
電気機器	27,119	14.7	△ 1.1	△ 0.2
通信機器	5,891	3.2	△ 3.1	△ 0.1
電子管・半導体等	1,158	0.6	1.0	0.0
集積回路	7,195	3.9	1.2	0.0
輸送機器	18,361	9.9	△ 1.9	△ 0.2
自動車	9,249	5.0	△ 0.8	△ 0.0
自動車部品（エンジン除く）	3,999	2.2	△ 5.1	△ 0.1
精密機器	6,650	3.6	0.3	0.0
化学品	25,194	13.6	△ 2.3	△ 0.3
医薬品および医療用品	6,234	3.4	5.3	0.2
資源関連商品（合計）	50,542	27.3	△ 6.1	△ 1.7
燃料	21,248	11.5	△ 9.7	△ 1.2
非燃料（金属・食料・飲料）	29,295	15.8	△ 3.3	△ 0.5

〔注〕①ジェトロ推計値（推計手法は本文資料「付注2」を参照）。②商品分類は本文資料「付注1」を参照。

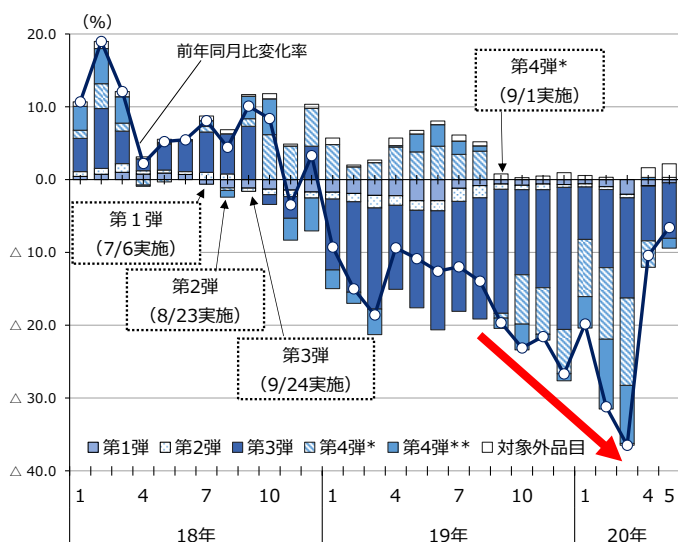
〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

# 米中貿易摩擦により世界貿易の流れに変化

■ 2018年7月以降の米中相互の追加関税措置により、米中貿易は縮小が続いている。2019年に減速度合いを強めた米国の対中輸入は、2020年に新型コロナの影響も加わり、2月、3月に30%超の急減を余儀なくされた。一方、中国の対米輸入は、2019年1月に底を打つと、11月に前年同月比プラスに転じた。しかし2020年に入ると、対米輸入は再びマイナスとなった。

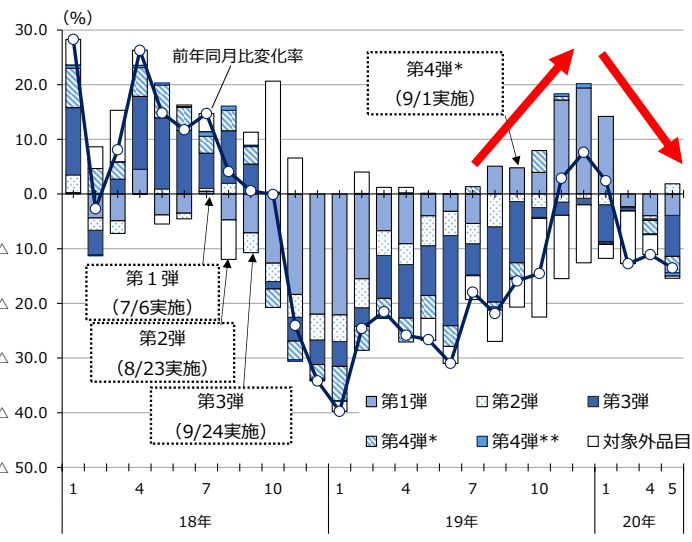
■ 米中貿易摩擦は、世界貿易の流れに変化を生じさせた。米国の対中追加関税措置により、コンピューターの部分品の世界貿易では、中国の対米輸出の世界シェアが縮小、代わって韓国、台湾、ASEANが米国向け輸出を拡大させた。対米輸出が縮小した中国は、韓国などアジア向けを拡大した。一方、中国の対米追加関税措置では、大豆の世界貿易に変化が生じた。米国の対中輸出の世界シェアが大きく縮小、代わってブラジルなど中南米が中国向け輸出を伸ばした。対中輸出が縮小した米国はメキシコ、欧州、アフリカへの輸出を拡大させている。

米国の対中国輸入額の推移（前年同月比）



〔注〕①「第4弾\*」は2019年9月実施の対象品目。「第4弾\*\*」は残りの品目。  
〔資料〕「貿易統計」（米国商務省）、「ビジネス短信」（JETRO）等から作成

中国の対米国輸入額の推移（前年同月比）



〔注〕①「第4弾\*」は2019年9月実施の対象品目。「第4弾\*\*」は残りの品目。それぞれの寄与度は第1～3弾との重複品目を除いた輸入額から算出。②2020年1月は1～2月累計（前年同期と比較）。  
〔資料〕「貿易統計」（中国税関）、「ビジネス短信」（JETRO）等から作成

## 主要国・地域貿易の対世界シェアの変化（2017年→2019年）

### 【プリント基板などのコンピューターの部分品】

(単位：%ポイント)

輸出	アジア					NAFTA		欧州	その他
	日本	中国	韓国	台湾	ASEAN	米国	米中		
アジア	+1.7	+1.6	+1.0	+0.8		△0.9	△1.3	△0.6	
日本									
中国	+0.7		+0.8			△4.0	△4.0		
韓国	+1.5	+1.5				+1.1	+1.1		
台湾	+1.8	+1.1			+0.9	+1.3	+1.0		
ASEAN	△1.1				△0.8	+0.7	+0.8		
タイ	△0.6								
ベトナム	+0.8								
NAFTA									
米国									
欧州									
EU									
その他									

### 【大豆】

(単位：%ポイント)

輸出	アジア		NAFTA		中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州
	日本	中国	米国	メキシコ					
アジア									
NAFTA	△6.6	△7.9	+0.7	+0.7		+0.7		+1.2	
米国	△5.8	△6.6	+0.7	+0.7		+0.7		+1.2	
中南米	+2.7	+3.1			+1.0	△0.9			
アルゼンチン	+1.3	+1.3							
ブラジル	+1.8	+2.1						+0.9	
欧州									
EU									
ロシア									
ウクライナ									
その他									

〔注〕①世界貿易、国・地域別貿易は輸出ベース。世界貿易額はJETRO推計。各品目のHSコードは以下の通り（コンピューターの部分品：HS847330、大豆：HS120190）。②国・地域間のセルの色は、国・地域間貿易の対世界シェアの増減を4段階で示す（0.5%ポイント以上のシェア変化のみ、増減幅を記載）。

シェア増加【青】：濃：プラス0.5%ポイント以上、淡（斜線）：プラス0.0～0.5%ポイント未満

シェア減少【赤】：濃：マイナス0.5%ポイント以下、淡（網かけ）：マイナス0.5～0.0%ポイント

〔資料〕各国・地域貿易統計からJETRO作成。

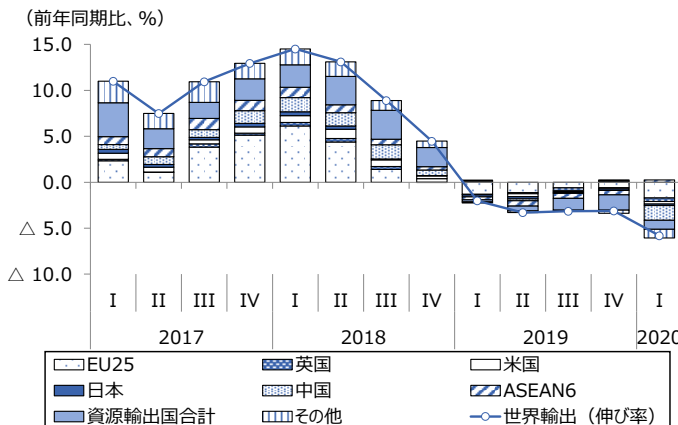
# 2020年第1四半期の貿易は新型コロナで急減

■ 2020年第1四半期の世界の輸出額は前年同期比5.8%減となった。EU25（△1.7%ポイント）、中国（△1.6%ポイント）、資源輸出国（△1.0%ポイント）の輸出減少に対する寄与度が大きかった。2020年第1四半期の伸び率を国別にみると、中国の輸出が前年同期比13.4%減と大幅に減少した。

■ 2020年第1四半期までの商品別貿易データが入手可能な32カ国・地域の貿易（輸出ベース）は、輸送機器や一般機械が大きく減少した一方、医薬品および医療用品の輸出はプラスの伸びを維持した。同四半期の世界貿易を概観すると、中国とEU諸国の貿易の落ち込みが他に比べ大きい様子が分かる。

## 主要32カ国・地域の商品別貿易（輸出ベース）の推移（前年同期比増減率）

## 国・地域別輸出伸び率の推移（四半期）



〔注〕①世界輸出は210カ国・地域をカバー。②資源輸出国の定義は本文注参照。EU25は資源輸出国のギリシャ、キプロスを除く25のEU加盟国。③各国・地域の値は世界輸出に対する寄与度を示す。

〔資料〕"DOTS (2020年6月版)" (IMF) から作成

	世界貿易 カバー率 (2019年)	2019年				2020年		寄与度 (2020年 第1四半期)
		I	II	III	IV	I		
総額	76.1	△ 2.9	△ 3.5	△ 2.3	△ 2.0	△ 5.8	△ 5.8	
機械機器	82.1	△ 3.8	△ 4.0	△ 2.2	△ 1.5	△ 6.9	△ 3.0	
一般機械	83.8	△ 3.1	△ 4.3	△ 4.6	△ 2.9	△ 9.1	△ 1.2	
鉱山・建設機械	87.5	△ 1.2	△ 7.0	0.5	△ 10.6	△ 13.6	△ 0.1	
タービン	70.5	10.2	9.4	11.0	6.0	1.0	0.0	
コンピューターおよび周辺機器類	85.4	△ 3.6	△ 7.6	△ 11.5	△ 7.4	△ 13.4	△ 0.5	
半導体製造機器	98.1	△ 18.8	△ 12.9	△ 15.1	23.6	9.1	0.0	
産業用ロボット	95.4	△ 11.5	△ 11.7	△ 5.2	△ 8.5	△ 3.2	△ 0.0	
電気機器	83.8	△ 3.7	△ 3.8	△ 2.5	△ 0.7	△ 3.3	△ 0.5	
通信機器	80.7	△ 5.5	△ 4.5	△ 2.1	△ 4.4	△ 11.4	△ 0.4	
電子管・半導体等	94.0	△ 5.4	△ 0.5	2.5	4.7	△ 3.6	△ 0.0	
集積回路	93.6	△ 2.9	△ 3.0	△ 2.1	3.6	8.1	0.4	
輸送機器	76.1	△ 5.5	△ 5.0	0.8	△ 1.8	△ 10.7	△ 1.1	
自動車	74.4	△ 6.3	△ 4.1	5.1	0.4	△ 10.3	△ 0.5	
自動車部品（エンジン除く）	74.2	△ 6.7	△ 7.3	△ 4.8	△ 6.9	△ 9.5	△ 0.2	
精密機器	85.7	△ 2.1	△ 1.9	0.5	1.0	△ 4.2	△ 0.2	
化学品	83.3	△ 1.2	△ 2.2	△ 1.3	△ 3.0	△ 0.4	△ 0.1	
医薬品および医療用品	86.6	3.4	3.6	10.2	7.9	13.9	0.5	
資源関連商品（合計）*	72.0	△ 4.7	△ 3.6	△ 7.5	△ 7.5	△ 4.9	△ 1.4	
燃料*	72.6	△ 5.8	△ 3.2	△ 15.2	△ 14.7	△ 7.4	△ 0.9	
非燃料（金属・食料・飲料）*	71.4	△ 3.9	△ 3.9	△ 0.7	△ 1.3	△ 3.0	△ 0.5	

〔注〕①32カ国・地域は、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、マレーシア、オランダ、フィリピン、ポルトガル、ロシア、シンガポール、南アフリカ共和国、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、米国。②\*が付いている資源関連商品とその細目は、カバー率・伸び率・寄与度いずれも輸入ベース。〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

## 主要32カ国・地域の貿易マトリクス（前年同期比増減率、2020年第1四半期）

（単位：%）

輸出	32カ国・ 地域計	東アジア							米国	EU14	フランス	ドイツ	イタリア
		10	日本	中国	韓国	台湾	ASEAN5						
32カ国・地域計	△ 5.8	△ 4.8	△ 8.0	△ 5.6	△ 2.4	2.6	△ 0.4	△ 4.9	△ 7.3	△ 7.8	△ 6.7	△ 8.6	
東アジア10	△ 7.9	△ 4.9	△ 9.9	△ 4.6	△ 6.5	3.8	△ 1.1	△ 13.0	△ 13.4	△ 15.9	△ 14.7	△ 14.4	
日本	△ 5.2	△ 3.7		△ 4.1	△ 6.4	6.5	△ 5.7	△ 8.1	△ 7.8	△ 7.2	△ 7.4	△ 7.2	
中国	△ 15.8	△ 10.7	△ 16.1		△ 11.3	2.2	△ 2.1	△ 25.1	△ 17.5	△ 15.9	△ 20.1	△ 17.6	
韓国	△ 2.5	△ 3.5	0.2	△ 8.4		△ 5.2	4.5	5.5	△ 6.0	0.8	△ 0.7	△ 18.4	
台湾	4.0	5.2	0.3	6.0	△ 5.7		6.1	3.7	△ 5.4	△ 16.1	△ 12.9	△ 11.7	
ASEAN5	△ 0.1	△ 0.9	△ 4.2	△ 5.2	6.9	6.0	1.2	4.4	△ 4.8	△ 13.2	△ 9.8	△ 3.3	
米国	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.5	△ 14.6	6.4	10.3	4.6		△ 0.0	1.4	1.4	△ 3.8	
EU14	△ 4.9	△ 6.0	△ 4.6	△ 8.0	14.9	△ 1.3	△ 7.2	2.7	△ 6.4	△ 8.2	△ 5.4	△ 7.4	
フランス	△ 10.3	△ 22.9	△ 27.3	△ 36.1	△ 1.9	△ 7.1	△ 0.7	△ 6.1	△ 9.5		△ 10.6	△ 11.3	
ドイツ	△ 6.4	△ 6.8	△ 11.9	△ 10.9	23.3	9.3	△ 9.3	△ 4.5	△ 8.0	△ 11.3		△ 10.2	
イタリア	△ 3.4	△ 11.3	7.0	△ 18.5	△ 5.4	△ 0.6	△ 5.4	7.5	△ 4.0	△ 6.2	△ 4.1		

〔注〕①輸出ベースで作成。②32カ国・地域は表中の国・地域と、オーストラリア、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、ロシア、スイス、南アフリカ共和国の合計。東アジアは日本、中国、韓国、台湾、香港、ASEAN5の合計。ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。EU14はオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン。③EU14は域内貿易を含む金額。④網掛けは伸び率（前年同期比）がマイナスとなった国・地域。青の塗りつぶしは同伸び率がマイナス10%以上マイナス5%未満、濃い青に白抜き文字は同伸び率がマイナス10%を下回った国・地域。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

# 新型コロナ対応関連商品の世界貿易

■ 新型コロナの感染拡大防止や治療に必要な商品の貿易をみると、2020年第1四半期に検査キット／診断用機器・装置、防護用品、消毒剤・滅菌製品の増加が顕著だった。防護用品の中でも、マスクは前年同期比56.8%増と伸び率が特に大きかった。

■ 国別では、マスクや防護服等の輸出で中国が世界シェアの4割近くを占める。一方、検査キット／診断用機器・装置や消毒剤・滅菌製品などは欧州各国の輸出シェアが高い。日本においては、2020年に入り、マスクや防護服への需要が高まり、主要供給国である中国の生産が再開すると、マスクの輸入が急増した。

## 新型コロナ対応関連商品の四半期別輸出額の推移（前年同期比増減率）

(単位：%)

	世界貿易 カバー率 (2019年)	2019年				2020年
		I	II	III	IV	I
検査キット／診断用機器・装置	92.9	10.0	2.5	21.0	6.2	12.5
防護用品	79.3	△ 2.7	△ 0.8	0.3	0.1	15.9
マスク	76.0	2.2	2.9	5.4	4.3	56.8
防護服等	75.3	△ 11.1	△ 7.6	△ 3.0	△ 0.3	1.8
消毒剤・滅菌製品	83.6	△ 1.5	6.6	13.9	7.1	17.4
呼吸治療用機器	79.2	4.7	6.1	7.9	3.5	1.0
その他医療機器	77.9	0.5	2.0	6.5	7.1	3.8
その他新型コロナ対応関連商品	81.0	2.3	2.8	7.5	8.3	△ 0.4
合計	83.8	2.1	4.1	12.2	6.4	10.8

〔注〕①世界税関機構（WCO）が発表した新型コロナ関連医薬品分類（2020年4月30日版）を基に作成。詳細は本文の「付注1(3)」参照。②データの制約上、32カ国・地域のデータを基に作成。32カ国・地域の詳細は、前頁参照。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

## 新型コロナ対応関連商品の輸出入上位5カ国・地域（2019年）

(単位：100万ドル、%)

品目	順位	輸出				輸入			
		国・地域	金額	構成比	伸び率	国・地域	金額	構成比	伸び率
検査キット／ 診断用機器・ 装置	1	スイス	30,468	19.2	20.8	米国	26,711	17.5	36.6
	2	ドイツ	26,653	16.8	△ 7.0	ドイツ	14,387	9.4	4.3
	3	米国	22,169	14.0	9.0	中国	12,060	7.9	18.3
	4	アイルランド	19,821	12.5	33.8	ベルギー	9,851	6.5	2.5
	5	ベルギー	11,447	7.2	15.3	日本	8,551	5.6	22.0
マ ス ク	1	中国	5,518	39.5	6.2	米国	4,676	30.4	8.1
	2	ドイツ	1,183	8.5	△ 0.8	日本	1,338	8.7	4.3
	3	米国	1,164	8.3	7.0	ドイツ	1,282	8.3	3.1
	4	メキシコ	606	4.3	11.6	フランス	651	4.2	7.4
	5	ベトナム	470	3.4	△ 14.0	英国	485	3.2	6.3
防 護 服 等	1	中国	5,825	41.5	△ 9.4	米国	3,114	23.5	△ 2.7
	2	ベトナム	1,327	9.5	44.1	ドイツ	990	7.5	1.6
	3	イタリア	799	5.7	0.2	日本	863	6.5	1.0
	4	ベルギー	542	3.9	△ 4.2	フランス	840	6.3	△ 1.1
	5	ドイツ	515	3.7	6.7	英国	540	4.1	△ 3.8
滅 菌 製 品 ・ 消 毒 剤	1	ドイツ	46,661	15.0	1.1	米国	63,922	19.1	9.3
	2	スイス	42,534	13.7	5.8	ドイツ	28,173	8.4	6.5
	3	オランダ	25,251	8.1	16.6	ベルギー	19,218	5.7	23.0
	4	ベルギー	23,261	7.5	4.8	スイス	15,999	4.8	8.3
	5	米国	21,791	7.0	8.8	オランダ	15,633	4.7	10.2
呼 吸 治 療 機 器	1	米国	12,218	20.8	0.8	米国	12,946	24.3	10.7
	2	オランダ	7,092	12.1	9.1	オランダ	4,988	9.3	3.5
	3	メキシコ	5,377	9.1	43.0	ドイツ	3,940	7.4	7.1
	4	アイルランド	4,779	8.1	11.4	中国	3,306	6.2	16.0
	5	ドイツ	4,766	8.1	2.4	日本	3,217	6.0	6.9

〔注〕①2019年の輸出入額上位5カ国・地域のみ掲載。②世界税関機構（WCO）が発表した新型コロナ関連医薬品分類（2020年4月30日版）を基に作成。③構成比は各商品の世界計（ジェトロ推計値）に対するシェア。④ベトナムとメキシコの貿易額は推計値。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

## 日本の新型コロナ対応関連商品の輸入

(単位：100万ドル、%)

	2019年	輸入額		輸入シェア首位 (2019年)
		2020年 1～5月	前年同期比 変化率	
検査キット／ 診断用機器・装置	8,551	4,028	27.3	米国 (23.8%)
防護用品	3,422	3,750	175.9	中国 (57.7%)
マスク	1,338	2,842	426.9	中国 (75.3%)
防護服等	863	408	28.3	中国 (56.8%)
消毒剤・滅菌製品	14,650	6,563	9.2	ドイツ (15.9%)
呼吸治療用機器	3,217	1,256	△ 4.5	米国 (33.3%)
その他医療機器	3,387	1,373	△ 3.8	米国 (38.5%)
その他コロナ 対応関連商品	4,318	1,812	2.0	中国 (44.4%)

〔注〕世界税関機構（WCO）による新型コロナ関連医療用品分類を基にジェトロ作成。

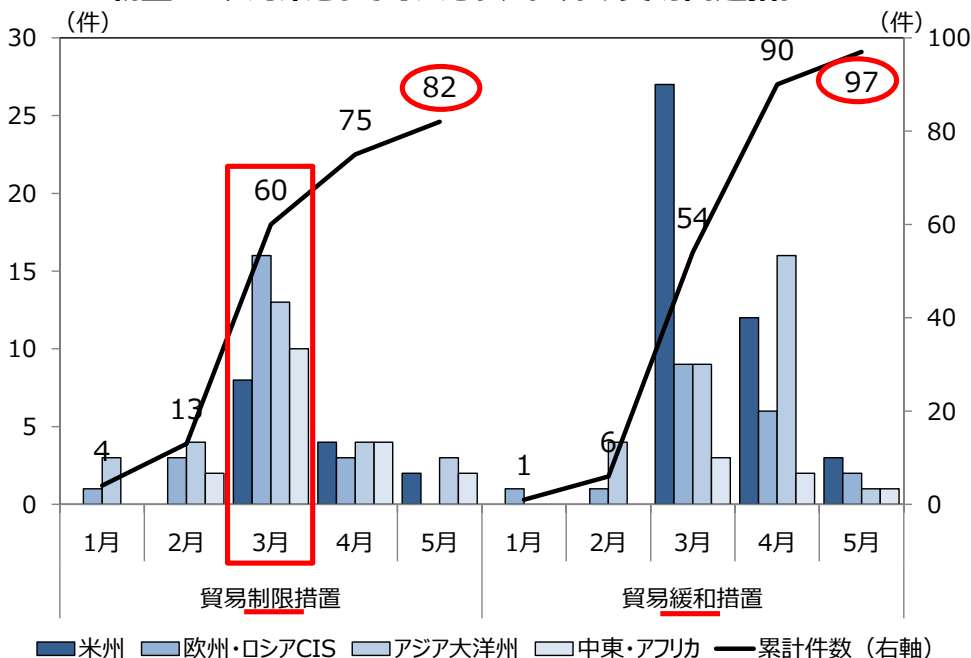
〔資料〕「貿易統計」（財務省）から作成

# 新型コロナを背景とした貿易関連措置の導入相次ぐ

■ 新型コロナを受け、貿易制限的な措置が世界中で多数導入された。特に3月以降は、衛生用品の輸出制限の動きが世界中で広まった。一方で、関税の引き下げや輸入手続きの簡素化といった緩和措置も数多く、5月時点の累計件数としては97件と、貿易制限措置（82件）を上回った（JETRO調べ）。

■ 各国・地域による輸出制限・禁輸措置の導入は早くは1月末からアジアを中心に始まり、3月以降感染が拡大するとともに欧米も輸出制限に踏み出した。緩和的措置としては、医療・衛生物資へのアクセス拡大を目的とした関税の撤廃や輸入手続き簡素化といった水際措置のほか、規格や認証を一時的に緩和する動きもあった。

### 新型コロナ対策として導入された世界の貿易関連措置



〔注〕①新型コロナとの関係が明らかな措置のみ計上。②2020年5月までに解除されたものも累計件数に含む。③導入日が不明な措置は、WTO等への通報日で代替した。

〔資料〕WTO、WCO、および「ビジネス短信」（JETRO）から作成

### 新型コロナを背景とした主要国・地域の貿易関連措置

	国・地域	月	措置の内容	国・地域	月	措置の内容	
輸出制限・禁輸	タイ	2月	500個以上のマスクの輸出をまず許可制に。後日その輸出許可も停止	輸入緩和	ベトナム	2月	医療商品リスト（マスク、消毒液等）の輸入関税を撤廃
	ロシア	3月	マスク、防護服、抗ウイルス剤など医療品の輸出を禁止		カナダ	3月	公衆衛生機関や病院等のために輸入される物資の関税を免除
	インド	3月	26の医薬品有効成分で輸出を制限		ブラジル	3月	人工呼吸器の輸入関税を撤廃
	トルコ	3月	マスクや防護服などの輸出を許可制に		インドネシア	3月	マスクや医療・衛生物品の輸入に際し、船積前検査と検査結果報告書の提出を一時的に免除
	ベトナム	2月	医療用マスクの商業目的の輸出を禁止		メキシコ	4月	肺換気装置と同部品の輸入手続きを緩和
	EU	3月	防護用品の域外への輸出を許可制に	検疫基準・規格	ロシア	1月	中国からの動物持ち込みや水産物の輸入を規制
	インドネシア	3月	マスクや消毒液などの輸出を禁止		モリシャス	3月	中国などからの水産物等生鮮食品の輸入を制限
	オーストラリア	3月	マスク、手袋、消毒液などの輸出を制限		スイス	4月	原材料不足への対応として食料品表示の基準を一時緩和
	英国	3月	一部薬剤の並行輸出を禁止		スイス	2月	一部化学品の承認手続きを簡素化
	スイス	3月	マスクや手袋等の輸出を許可制に		ブラジル	3月	医薬品やその原料、保健関連製品の国家衛生監督局による登録・認証ガイドラインを一時的に緩和
	米国	4月	マスクなど個人用防護具の輸出を制限	米国	3月	米国食品医薬品局（FDA）、業務用包装食品への栄養成分表示ラベル貼付の規制を一時緩和	

〔資料〕WTO、WCO、「ビジネス短信」（JETRO）から作成

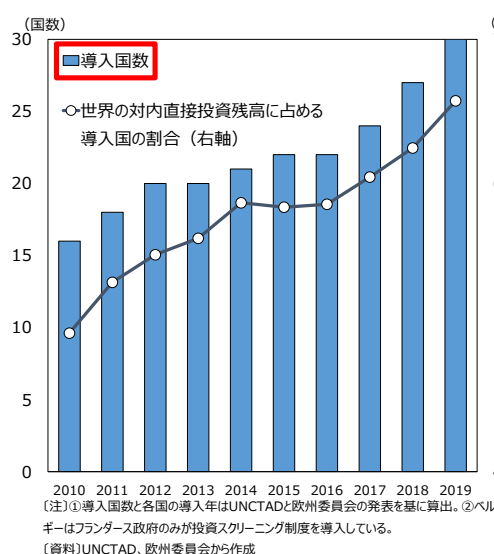


# 世界で導入・強化が進む投資スクリーニング制度

■ 安全保障環境の変化を背景として、外国投資の事前審査制度（投資スクリーニング制度）の導入・強化が相次ぐ。2019年末時点で同制度の導入国数は30に達した。導入国が世界の対内直接投資残高に占める割合が6割超となるなど、同制度の動向が世界の対外投資に与える影響は大きい。

■ 新型コロナの感染拡大を受けて、各国は2020年3月以降、投資スクリーニング制度の運用をさらに強化している。ワクチンの研究開発や高度医療機器の製造など医療分野に対する監視を強化するほか、企業価値が低下した自国企業の略奪的買収を阻止する目的がある。

## 投資スクリーニング制度の導入国数 主要国の投資スクリーニング制度の概要



	主な根拠法令	主な審査当局	事前審査対象となる投資	
			業種・分野	株式所有率などの割合 (注②)
オーストラリア	外資による取得および買収に関する法律	FIRB (外国投資審査委員会)	指定なし	5%以上
中国	反独占法、外商投資法など	NDRC (国家発展改革委員会)	指定なし	50%以上
フランス	フランス通貨金融法典	経済・財務省	指定あり	25%以上
ドイツ	AWG (対外経済法)	経済・エネルギー省	指定あり (注①)	10%以上
イタリア	法律2012年5月11日56号など	DICA (行政管理局)	指定あり	3%以上
日本	外国為替及び外国貿易法	財務省ほか、関係省庁	指定あり	1%以上
ロシア	連邦法第57-FZ号	FAS (連邦反独占局)	指定あり	50%以上
米国	FIRRMA (外国投資リスク審査現代化法)	CFIUS (対米外国投資委員会)	指定なし	下限なし

(注) ① ドイツは全業種を対象とした事前審査制度と特定の業種に限定した事前審査制度の両方を有する。② 投資分野により割合が異なる国については、最小のものを示す。③ 暫定措置などによる一時的な基準などの変更は含まない。  
[資料] "Investment Policy Related to National Security: A Survey of Country Practices" (UNCTAD) と各国の関連法令から作成

## 新型コロナ流行拡大に対応した投資スクリーニング制度厳格化の動き (2020年6月末時点)

【英国 (6月23日)】

「公衆衛生の危機に対する対応能力の維持」を理由として、政府が企業合併・買収に介入することを可能にする二次法が発効。

【EU (3月25日)】

医療分野における緊急事態が安全保障や公の秩序に対する脅威になるとし、ワクチン開発やその他医療インフラ分野の投資スクリーニングの強化を加盟国に促すガイダンスを発表。

【ドイツ (5月20日)】

医療機器や医薬品、防護服など医療・健康分野における外国投資の審査対象を拡大することを閣議決定。当該分野における事前審査の閾値は25%から10%に引き下げられる。

【ポーランド (6月24日)】

2年間の暫定措置として、医療・健康分野を含む21分野の外国投資などに対し、事前許可の取得を義務付ける法律が発効。

【日本 (6月15日)】

感染症に対する医薬品に係る製造業及び高度管理医療機器に係る製造業を、コア業種として事前届出業種に加える改正を発表。

【カナダ (4月18日)】

事前審査の対象となる外国投資を暫定的に拡大。公衆衛生や国民・政府に必要な不可欠な物品・サービスの供給に関するカナダ企業に対する外国投資 (投資額、支配の程度を問わず) は事前許可を要することを決定。

【フランス (4月27日)】

新たにバイオテクノロジーを事前審査の対象とする省令を発表。また2020年末まで、事前審査基準 (閾値) となる議決権比率を暫定的に25%から10%に引き下げることを発表。

【スペイン (3月18日)】

外国投資の自由化体制を停止し、事前審査体制を強化する勅令法が発効。EU規則に従い、重要インフラやハイテク技術分野が事前審査の対象に追加された。また政府や政府関連機関による投資については、事前審査を義務化する。

【イタリア (4月6日)】

事前審査業種を拡大する法律が発効。新たにハイテク技術分野や金融・保険分野などが審査対象に。また投資家による事前通知がない場合でも、審査当局が事後的に審査を行うことが認められる。

【ハンガリー (5月26日)】

2020年末まで暫定的に、医療・健康分野を含む21分野の外国投資に対して、事前許可の取得を義務付ける政府デクレが発効。

【インド (4月18日)】

政府による個別許可が必要な外国投資の範囲を拡大し、国境を接する6カ国からの全ての外国投資を事前審査の対象にすることを発表。

【ニュージーランド (5月13日)】

外国投資家 (企業) が投資金額にかかわらず、新たな投資によって25%以上の持ち分を得る場合、あるいは既存の持ち分を50%以上に増やす場合、暫定的に事前通知義務を課することを発表。

【オーストラリア (3月29日)】

暫定的にすべての外国投資を事前審査の対象にすることを発表。審査期間も30日から6カ月に拡大する。

(注) ① 括弧内は各措置の発効日や発表日を示す。② 発効時期や暫定措置の適用終了時期は、2020年6月末時点の情報に基づく。

(資料) "Investment Policy Hub" (UNCTAD)、「ビジネス短信」(JETRO) から作成

# 新型コロナで不透明感増す世界経済

■ 2020年の世界の経済成長率はマイナス4.9%で、世界金融危機下の2009年（マイナス0.1%）を大きく下回る見通し。新型コロナのパンデミックが2020年後半には収束し、封じ込め措置が徐々に解除される前提だが、「大恐慌以来の経済悪化」となる可能性が高いとされる。世界大で、外出や入国制限等の措置が講じられ経済活動が停滞した結果、原油を含むエネルギー価格が著しく低下した。

■ 新型コロナの拡大を受けて、世界の不確実性を示す指標はデータが遡れる1960年以来の最も高い水準に達した。コロナ以外にも、(1) 米中間の緊張感が多くの面で高まっていること、(2) OPECと非加盟主要産油国から成る「OPECプラス」内のほころび、(3) 社会不安の広がり等、不確実性をもたらす事象が数多く残っている。

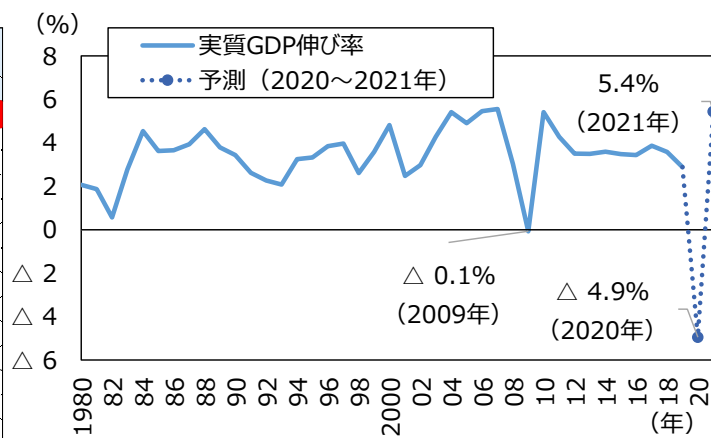
## 国・地域別実質GDP伸び率・寄与度

	2018年		2019年		2020年 (予測)	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
世界	3.6	3.6	2.9	2.9	△ 4.9	△ 4.9
先進国	2.2	0.9	1.7	0.7	△ 8.0	△ 3.2
米国	2.9	0.4	2.3	0.4	△ 8.0	△ 1.2
ユーロ圏	1.9	0.2	1.3	0.1	△ 10.2	△ 1.1
日本	0.3	0.0	0.7	0.0	△ 5.8	△ 0.2
新興・途上国	4.5	2.7	3.7	2.2	△ 3.0	△ 1.8
アジア新興・途上国	6.3	2.1	5.5	1.8	△ 0.8	△ 0.3
中国	6.7	1.2	6.1	1.1	1.0	0.2
インド	6.1	0.5	4.2	0.3	△ 4.5	△ 0.4
ASEAN5カ国	5.3	0.3	4.9	0.3	△ 2.0	△ 0.1
中南米	1.1	0.1	0.1	0.0	△ 9.4	△ 0.7
欧州新興・途上国	3.2	0.2	2.1	0.1	△ 5.8	△ 0.4
中東・中央アジア	1.8	0.2	1.0	0.1	△ 4.7	△ 0.4
サブサハラアフリカ	3.2	0.1	3.1	0.1	△ 3.2	△ 0.1

(単位：%)

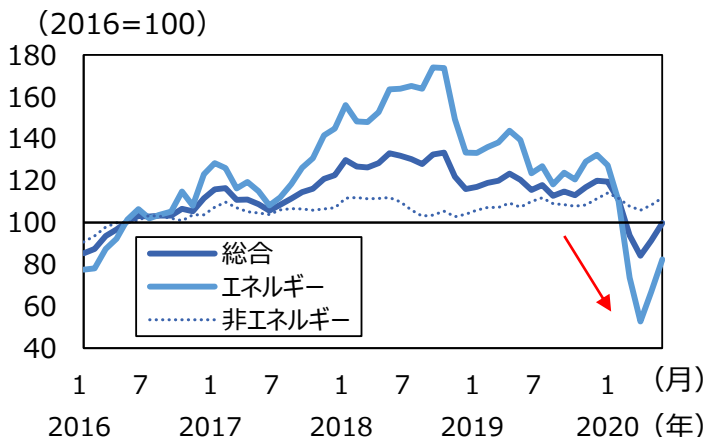
(注) ① 地域分類はWEO (IMF) による。ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。  
 ② インドは会計年度ベース。  
 ③ 寄与度は、2020年4月発表の、前年のPPP (購買力平価) 基準のGDPシェアで算出。  
 [資料] "WEO, April / June 2020" (IMF) から作成

## 世界の実質GDP伸び率の推移



[資料] "WEO, April / June 2020" (IMF) から作成

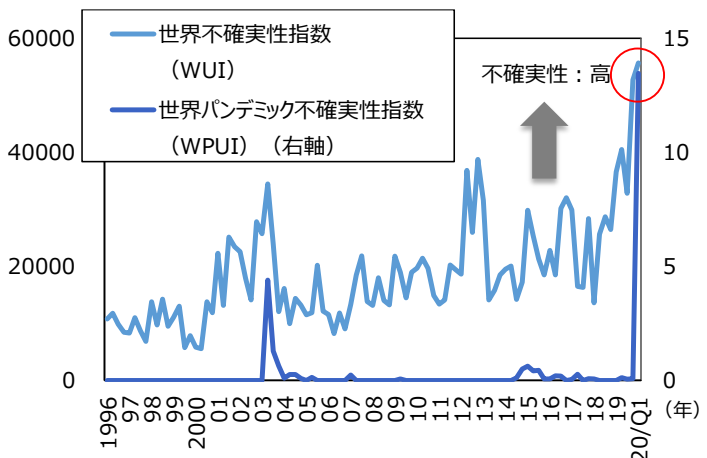
## 国際商品価格の推移 (月次)



(注) 2020年は6月まで。

[資料] "Primary Commodity Prices" (IMF) から作成

## 世界の不確実性の推移 (四半期)



(注) WUIは「uncertain」、WPUIは「pandemics」に関連する用語の近くの不確実性について、英エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の約140カ国・地域のカントリーレポートでの使用頻度を基に構成された指数。WUIはGDPでウェイト付けされた指標を使用。

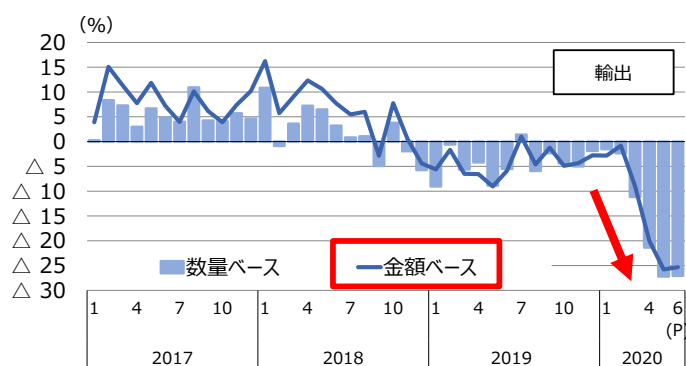
[資料] "World Uncertainty Index" [Ahir, H, N Bloom, and D Furceri (2018), Stanford mimeo (2020年7月17日アクセス)] から作成

# 弱含みで推移する日本の貿易に更なる試練

■ 輸出の伸びは2018年終盤以降、ほぼマイナスで推移。底打ちの兆候が見え始めたところ、2020年は新型コロナの影響を受け、減少幅が広がっている。一方、輸入は2020年2月に中国からの輸入急減で減少した後、5月以降は資源価格の下落が響き、再び大幅な落ち込みとなった。

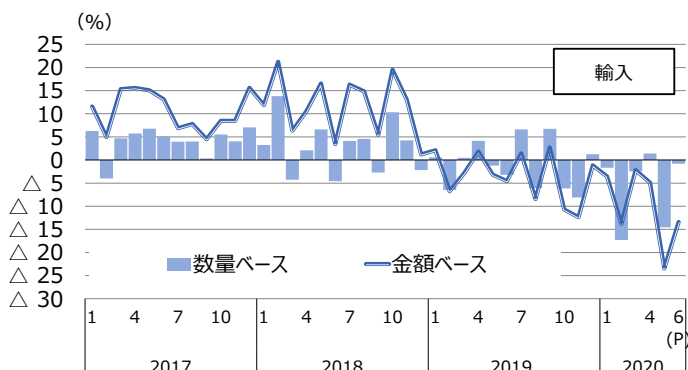
■ 2019年の商品別輸出は、一般機械で半導体製造機器が前年割れとなったほか、工作機械、鉱山・建設機械も減少した。また、輸送機器では、自動車が生産への切り替えなどで米国向けが減少、自動車部品も中国、ASEAN向けが減少し、2020年も落ち込みが続いている。

### 日本の輸出の前年同月比変化率



[注] 数量ベースの変化率を2015年基準の数量指数から算出。  
[資料] 「貿易統計」(財務省)から作成

### 日本の輸入の前年同月比変化率



[注] 数量ベースの変化率を2015年基準の数量指数から算出。  
[資料] 「貿易統計」(財務省)から作成

## 日本の主要商品別輸出動向

(単位: 100万ドル、%)

	2019年	前年比	寄与度	2020年 1~5月	前年 同期比	寄与度	前年同月比				
							1	2	3	4	5
総輸出	705,682	△ 4.4	△ 4.4	253,398	△ 11.6	△ 11.6					
一般機械	136,969	△ 7.5	△ 1.5	48,776	△ 15.0	△ 3.0					
鉱山・建設機械	10,440	△ 6.6	△ 0.1	3,521	△ 28.1	△ 0.5					
工作機械	6,736	△ 15.8	△ 0.2	2,064	△ 31.2	△ 0.3					
半導体製造機器	22,621	△ 8.6	△ 0.3	8,748	△ 3.8	△ 0.1					
電気機器	103,051	△ 5.8	△ 0.9	39,451	△ 1.2	△ 0.2					
半導体等電子部品類	36,667	△ 2.0	△ 0.1	14,814	8.2	0.4					
通信機器	3,920	△ 22.2	△ 0.2	1,278	△ 21.2	△ 0.1					
輸送機器	167,838	△ 2.8	△ 0.7	52,724	△ 24.3	△ 5.9					
自動車	109,160	△ 1.5	△ 0.2	33,243	△ 25.7	△ 4.0					
自動車部品(エンジン除く)	33,024	△ 8.7	△ 0.4	10,495	△ 22.9	△ 1.1					
精密機器	40,002	△ 5.3	△ 0.3	14,908	△ 4.8	△ 0.3					
化学品	97,124	△ 0.7	△ 0.1	38,383	△ 3.1	△ 0.4					
鉄鋼	36,424	△ 9.5	△ 0.5	14,158	△ 4.5	△ 0.2					

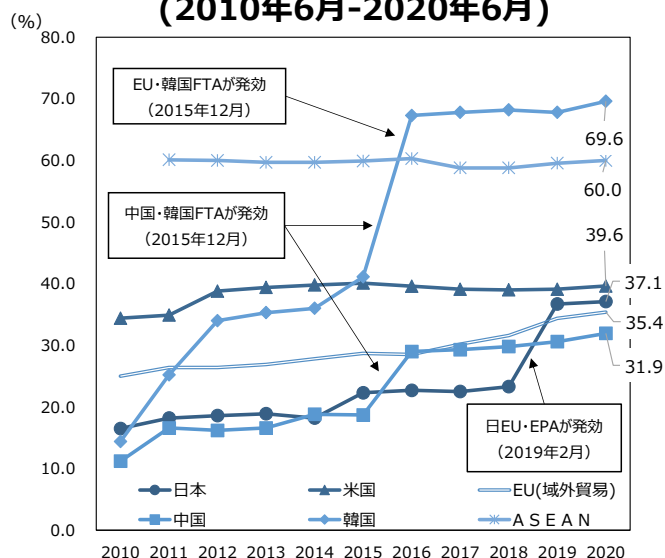
[注] 円建て公表値をジェトロがドル換算。  
[資料] 「貿易統計」(財務省)から作成

# FTA相手国の輸入で日本製品の存在感が拡大

■ 2019年に発効したFTAは9件であり、世界の発効済み自由貿易協定(FTA)の件数は2020年6月末時点で321件となった(ジェトロ調べ、関税同盟並びに特惠貿易協定を含む)。各国・地域の発効済みFTAカバー率をみると、日本、中国、韓国とEUは過去10年で継続して上昇を続けた。他方、ASEANと米国はこの間新規協定の締結件数が限られたことから、ほぼ横ばいの状態が続く。

■ 日EU・EPAの発効後1年間における、EUの有税品目輸入額に占める協定利用額の割合は41.1%。複数の品目で日本からの輸出が増加した。TPP11のうち、日本にとって新規FTA相手国であるカナダとニュージーランドでは、5-10%程度の関税を即時撤廃する品目が多く、一部工業製品で日本製品の輸入シェアが拡大した。

主要国・地域の発効済みFTAカバー率の推移 (2010年6月-2020年6月)



〔注〕①発効済みFTAカバー率は、FTA発効済み国・地域との貿易が全体に占める比率で、各年の6月末時点での数字。②金額は前年の貿易統計に基づく。③日本のFTAカバー率には、米国を含まない。④ASEANのカバー率は、ASEAN物品貿易協定(ATIGA)とASEAN+1に基づき算出。ただし香港は含まない。  
〔資料〕各国政府資料、各国貿易統計、「DOTS(2020年6月26日版)」(IMF)から作成。

EUの輸入における日EU・EPA利用状況 (2019年2月-2020年1月)

(単位: 100万ユーロ)

品目名	対象品目 〔注〕の輸入 総額 (A)	前年比 (倍)	協定利用 額 (B)	B/A×100 (%)
鉱工業品合計	33,344	10.9	13,648	40.9
輸送機器、同部品	11,498	12.0	5,154	44.8
一般機械	8,171	10.3	3,208	39.3
電気機器	4,091	9.7	1,282	31.3
プラスチック、同製品	1,425	10.8	802	56.3
ゴム、同製品	788	10.0	414	52.6
有機化学品	1,574	10.7	324	20.6
農林水産物・食品	282	11.2	156	55.1
調整食料品	98	11.0	56	57.4
魚、甲殻類	28	9.7	23	81.2
肉類	19	32.0	18	92.2
飲料、アルコールおよび食酢	26	10.0	14	51.7
野菜、果実等の調製品	18	11.2	12	65.7
動植物性油脂	19	11.8	11	57.3
合計	33,626	10.9	13,804	41.1

〔注〕対象品目とは、最恵国待遇税率が有税の品目を指す。

〔資料〕EU統計局データから作成

カナダの輸入でTPP11発効後に日本のシェアが拡大した品目 (2019年)

(単位: %)

品目名	輸入額伸び (前年比)	関税率		カナダの輸入に占める 日本製品のシェア	
		MFN	TPP11	2018年	2019年
スパナ、レンチ	82 (倍)	7.0	即時 撤廃	0.3	20.3
ニッケル・水素蓄電池	184.2	7.0		86.4	94.1
自動車部品	150.1	8.5		2.1	5.2
ラジエータ、同部品	121.5	6.0		1.8	4.4
鉄道用車軸、車輪	65.1	9.5		3.2	5.1

〔注〕①TPP11発効後に日本からの輸入が伸びた品目のうち、輸入実績が1,000万ドル以上あり、かつ関税引き下げ・撤廃の対象となった品目を、伸びが大きい順に表示。②協定上はHSコード8桁で譲許されているが、統計上の制約から6桁ベースで貿易額を抽出。関税率は上6桁内での最高税率。

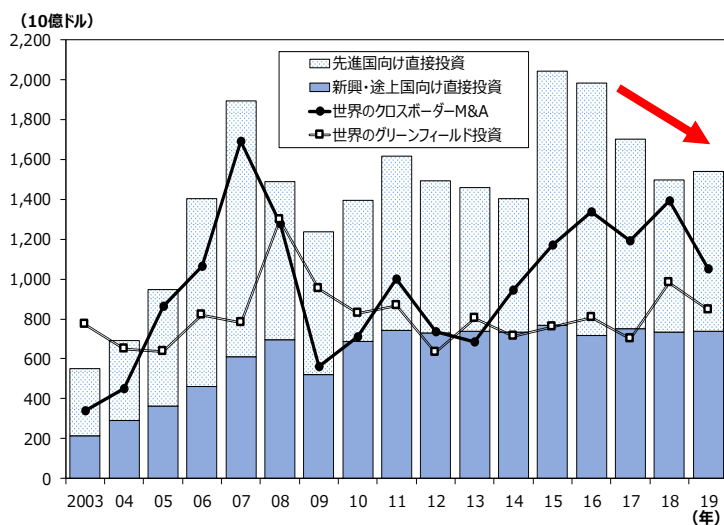
〔資料〕カナダ貿易統計およびWorld Tariff (FedEx) から作成

# 世界の直接投資の停滞続く

■ 2019年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比3.0%増の1兆5,399億ドルとなった。主にアイルランドなどEUの増加による。前年からは微増したが、2017年以降は、ピークの2015年（2兆418億ドル）を大きく下回る水準が継続しており、世界の直接投資は停滞が続いている。

■ 2019年の日本の対外直接投資は、前年比57.0%増の2,487億ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）となり、過去最高額を更新した。地域別では、最大の欧州向けが倍増、北米向け（2.6倍）も拡大した。ただ、同年の投資拡大は大型M&Aの寄与が大きかったうえ、足元で新型コロナが投資意欲を下押ししており、2020年1～5月の投資額（速報値）は前年同期比44.5%減少した。

## 世界の対内直接投資額の推移



〔注〕①先進国はUNCTADの区分に基づき38カ国・地域の合計値。  
②新興・途上国は世界（カリブ地域の金融センターを除く）から先進国を差し引いた数値。  
〔資料〕UNCTADおよびトムソン・ワン(Refinitiv)から作成（2020年7月3日時点）から作成口

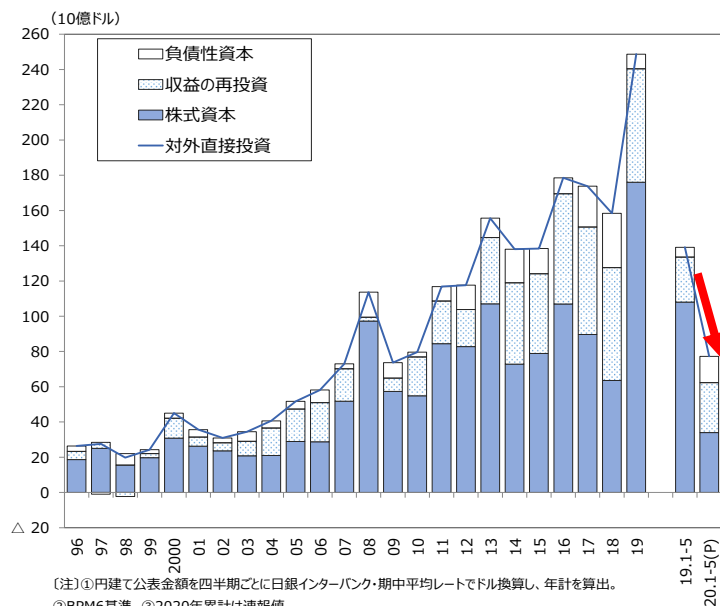
## 世界の直接投資上位10カ国・地域（2019年）

(単位：100万ドル)

対内直接投資		対外直接投資		
1	米国	246,215	日本	226,648
2	中国	141,225	米国	124,899
3	シンガポール	92,081	オランダ	124,652
4	オランダ	84,216	中国	117,120
5	アイルランド	78,234	ドイツ	98,700
6	ブラジル	71,989	カナダ	76,602
7	香港	68,379	香港	59,279
8	英国	59,137	フランス	38,663
9	インド	50,553	韓国	35,531
10	カナダ	50,332	シンガポール	33,283

〔注〕①カリブ地域の金融センターを除く。  
②計上原則の違いにより表中の日本の数値は、下記の「日本の対外直接投資」とは完全一致しない。  
〔資料〕UNCTADから作成

## 日本の形態別対外直接投資の推移



〔注〕①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。  
②BPM6基準。③2020年累計は速報値。  
〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

## 日本の国・地域別対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	2019年		2020年			
	構成比	伸び率	1～5月	構成比	伸び率	
アジア	60,690	24.4	9.6	19,310	25.0	△ 23.2
中国	14,371	5.8	19.8	5,897	7.6	△ 3.2
ASEAN	34,745	14.0	11.1	9,732	12.6	△ 35.5
シンガポール	15,671	6.3	△ 5.3	2,789	3.6	△ 8.5
インドネシア	8,391	3.4	157.1	1,484	1.9	△ 75.0
インド	5,074	2.0	53.2	1,414	1.8	△ 23.2
北米	51,652	20.8	159.1	22,941	29.7	△ 19.3
米国	48,269	19.4	180.8	21,587	28.0	△ 18.4
中南米	14,635	5.9	△ 41.9	8,388	10.9	843.9
ブラジル	2,569	1.0	48.8	1,382	1.8	50.2
大洋州	11,860	4.8	522.8	3,601	4.7	1.4
オーストラリア	11,308	4.5	251.7	3,346	4.3	5.0
欧州	110,757	44.5	106.9	22,213	28.8	△ 72.4
EU	72,744	29.3	52.7	15,232	19.7	-
英国	5,799	2.3	△ 71.1	△ 1,807	-	-
スイス	37,529	15.1	921.8	6,331	8.2	△ 81.5
世界	248,675	100.0	57.0	77,231	100.0	△ 44.5

〔注〕①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。  
②2020年累計は速報値。③2020年累計のEUは27カ国ベース（伸び率は27カ国ベースによる比較）。  
〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

# 新型コロナが日系企業のビジネスに及ぼす影響

■ ジェトロが世界各地の日本商工会などと連携して実施した進出日系企業へのアンケート調査結果によると、海外進出日系企業の8割程度が2020年の売上の前年比減少を見込む。

■ 新型コロナによるビジネスの稼働率低下の最大の要因は国内外需要の減少であった。次いで国内外サプライチェーン（SC）分断による供給停止などが続く。グローバルサプライチェーンへの外的ショックとしては、東日本大震災やタイ大洪水は「供給ショック」、アジア通貨危機や世界金融危機は「需要ショック」を引き起こしたとされる。新型コロナには「供給ショック」の要素も含まれるものの、「需要ショック」のインパクトがより大きかったとみられる。

## 主要国・地域進出日系企業の2020年通年売上見込み（前年比）

(a)調査実施国・地域 (nは回答企業数)	(b)調査実施時期 (月日)	(c)「減少」と 回答した企 業の比率	(d)対象決算期	(e)対象 業種	(a)調査実施国・地域 (nは回答企業数)	(b)調査実施 時期 (月日)	(c)「減少」と 回答した 企業の比率	(d)対象決算期	(e)対象 業種
中国・華東 (n=942)	6/28-7/2	76.0%	2020年通年	全体	米国 (n=937)	6/26-7/1	71.7%	2020年6月	全体
中国・華南 (n=355)	4/2-4/10	<b>93.2%</b>	2020年通年	全体	カナダ (n=86)	5/26-5/28	69.8%	2020年4月	全体
中国・湖北省 (n=83)	5/11-5/18	<b>96.4%</b>	2020年通年	全体	メキシコ (n=188)	6/25-6/29	<b>90.4%</b>	現（調査）時点 （新型コロナ以前 との比較）	全体
ベトナム (n=582)	6/18-6/24	71.0%	2020年通年	全体	ドイツ (n=238)	5/6-5/20	<b>80.7%</b>	今期（時期の特 定なし）	全体
タイ (n=498)	3/9-3/13	<b>88.4%</b>	現（調査）時点	全体	チエコ (n=69)	5/28-6/5	<b>95.7%</b>	2020年上期	全体
フィリピン (n=226)	6/8-6/11	<b>85.3%</b>	2020年通年	全体	英国 (n=87)	5/18-5/21	66.7%	2020年4月	全体
マレーシア (n=132)	5/12-5/15	<b>89.4%</b>	2020年通年	製造業	ロシア (n=118)	3/18-3/20	<b>94.9%</b>	2020年通年	全体
インドネシア (n=347)	6/8-6/16	<b>84.4%</b>	2020年4-6月期	全体	UAE (n=127)	6/2-6/4	<b>97.6%</b>	特定なし	全体
インド (n=430)	4/24-4/28	<b>91.4%</b>	2020年4-6月期	全体					

〔注〕①(c)の太字・下線は80%以上。②(c)設問内容や選択肢数はアンケートにより異なるが、「減少」「横ばい（影響なし）」「増加」の3つにジェトロで分類（「不明（わからない）」等は集計から外した）。UAEは売上の落ち込みについて「影響はない」以外の項目合計。③「売上」「収益」「業績」などアンケートにより定義は異なるものの、ここでは「売上」とした（進出先以外のビジネスを含めて回答している場合がある）。

〔資料〕各地日本商工会やジェトロ海外事務所が実施主体の新型コロナの影響に関するアンケート調査から作成

## 主要国・地域進出日系企業の稼働率低下の要因（回答比率順、複数回答）

調査実施 国・地域 (nは回答 企業数)	中国・華東 (n=719)	中国・華南 (n=131)	マレーシア (n=109)	インドネシア (n=289)	インド (n=259)	米国 (n=288)
対象業種	全体	全体	製造業	全体	製造業	製造業
要因	1 国内需要減少	1 国内需要減少	1 国外需要減少	1 国内需要減少	1 政府の操業規制	1 国内需要減少
	2 国外需要減少	2 国外需要減少	2 国内需要減少	2 国外需要減少	2 国内需要減少	2 人員不足
	3 政府の操業規制	3 国内SCの分断	3 政府の操業規制	3 国外SCの分断	3 国内SCの分断	3 国外SCの分断
	4 国外SCの分断	4 人員不足	4 国内SCの分断	4 人員不足	4 人員不足	4 政府の操業規制
	5 国内SCの分断	5 国外SCの分断	5 人員不足	5 国内SCの分断	5 物流の制約・コスト高	5 国内SCの分断
	6 人員不足	6 政府の操業規制	6 国外SCの分断	— 政府の操業規制	6 国外需要減少	6 物流の制約・コスト高
	— 物流の制約・コスト高	— 物流の制約・コスト高	— 物流の制約・コスト高	— 物流の制約・コスト高	— 国外SCの分断	— 国外需要減少

〔注〕①設問内容や選択肢数はアンケートにより異なるが、上記7分類にジェトロで分類。同じ分類の選択肢が複数の場合は最も回答比率が高い方で比較。「—」は選択肢の設定がない。②SCは「サプライチェーン」の略。「SCの分断」は製品・部品・原材料等の納品遅延・停止など。「人員不足」は労働者の不足。③調査実施時期は中国・華東（6/28-7/2）、中国・華南（4/2-4/10）、マレーシア（5/12-5/15）、インドネシア（6/8-6/16）、インド（4/24-4/28）、米国（6/26-7/1）。

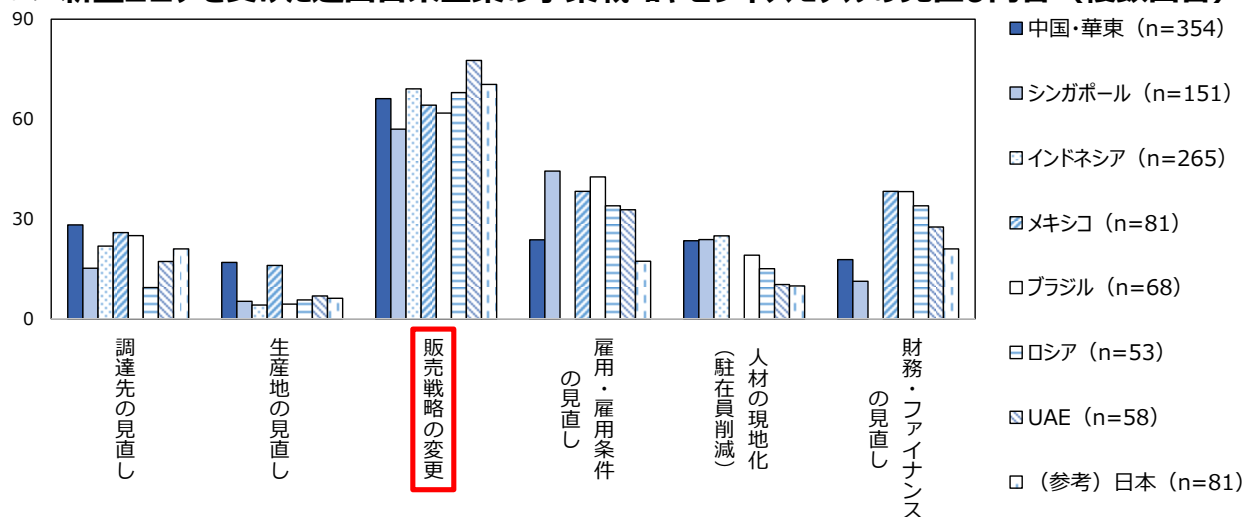
〔資料〕各地日本商工会やジェトロ海外事務所が実施主体の新型コロナの影響に関するアンケート調査から作成

# 新型コロナが迫る新たなビジネスの様式

■ 新型コロナを受け、事業戦略やビジネスモデルを見直す進出日系企業は6割程度。見直し内容としては調達先や生産地の見直しがそれぞれ2割、1割程度となったほか、販売戦略の変更が約7割にのぼる。

■ 新型コロナは、世界中の人々の生活基盤や企業活動を急速にデジタル化させる契機にもなった。オンライン診療などの医療をはじめ、教育、飲食などの分野でデジタル化が進展した。日本でも、授業のオンラインサービス、イベントや飲食店の営業自粛で生じる食品ロスを削減するシステムの開発など、さまざまな取り組みが始動している。

(%) **新型コロナを受けた進出日系企業の事業戦略やビジネスモデルの見直し内容（複数回答）**



(注)①調査実施時期は中国・華東(6/28-7/2)、シンガポール(6/9-6/12)、インドネシア(6/8-6/16)、メキシコ(6/25-6/29)、ブラジル(6/12-6/22)、ロシア(5/20-5/29)、UAE(6/2-6/4)、日本(5/29)。②設問内容や選択肢数はアンケートにより異なるが、図表記載の選択肢以外は集計から外した。インドネシアは「雇用・雇用条件の見直し」と「財務・ファイナンスの見直し」、メキシコは「人材の現地化」の選択肢の設定がそれぞれない。進出先以外のビジネスを含めて回答している場合があるため、調達・生産・販売先は必ずしも調査実施国とは限らない。③いずれも対象業種は製造業、非製造業を含む。

(資料)各地日本商工会やJETRO海外事務所が実施主体の新型コロナの影響に関するアンケート調査、ASEANウェビナー(5/29、JETRO本部実施)アンケート結果から作成

## 新型コロナに対応した新たなデジタル関連ビジネスの事例

- スコットランド農園:** 海外からの季節労働者が確保できないため、地元の学生や休業中の飲食店従事者らをオンラインで募集(英国)
- COVID19CZ:** 感染リスク対象者を早期に割り出すITネットワークを活用した「スマート検疫」の導入(チェコ)
- アリババ:** QRコード決済「アリペイ」のビッグデータと、行政が有する市民の移動状況や健康管理に関するビッグデータを総合解析し、感染の危険性を把握(中国)
- 大連厚仁教育科技:** AI技術とビッグデータに基づく小中高生向けの教材アプリを開発(中国)
- ズーム:** ビデオ会議プラットフォームを日本、イタリア、米国の小中高に提供(米国)
- ドクトリップ:** フランス全土の医師が使用できる動画診察プラットフォームを発表(フランス)
- ディッシュカバリー:** レストランのメニューを翻訳し、デジタル化するサービスを展開(イタリア)
- アタマプラス:** 遠隔での授業支援のため、講師向けのプロダクト・サービスを強化(日本)
- バガ:** デジタル決済サービスにおいて現金の取り扱いを減らすため、手数料なしでユーザーから支払いを受けられるように変更(ナイジェリア)
- アスツール:** マスク、アルコールジェルなどの価格比較サイトをリリース(日本)
- IBM:** 米国疾病予防管理センターが公開しているデータをもとに、新型コロナに関する問い合わせ対応体制を構築(米国)
- ヨーヨー:** 顧客のネットワーク上でウェブリンクを介して送金を可能にするリモート決済製品の開発を加速(南アフリカ共和国)
- トッパー:** 受験対策のためのオンライン模試や問題演習、映像授業を提供(インド)
- アタマプラス:** 遠隔での授業支援のため、講師向けのプロダクト・サービスを強化(日本)
- ゴジェック:** 医師とのオンライン診断により感染の疑いがある場合必要な薬を自宅まで届ける仕組みを構築(インドネシア)
- ワンキャリア:** 就活生向け企業説明会をYoutubeでライブ配信を開始(日本)
- グーグル:** グーグルマップ上で、テイクアウトやデリバリーの情報が表示可能に。テイクアウトやデリバリーを開始した飲食店などにトレーニングプログラムを実施(米国)
- ジェイビル:** 資材調達などのサプライチェーン管理やリスクの可視化などリスクをデジタルツールで管理(シンガポール)
- グラウクス:** 食品関連事業者の食品ロスを解消するためフードシェアリングプラットフォームの商品を拡大(日本)
- コンプリ・ドス・ピケナス:** 事業継続と雇用維持の問題に着目し、終息後の中小企業の製品、サービスの商品券を販売(ブラジル)

(資料)JETROビジネス短信、報道から作成

# デジタル貿易章を新設

■ 2020年版の本報告ではデジタル貿易章を新設し、デジタル関連のビジネスやルール形成、デジタル財貿易などの動向について地域横断的に分析を行った。近年のデジタルビジネスの世界潮流としては、オンライン・プラットフォームがバーチャル空間から「リアル」空間に進出してきたこと、さらにはデジタル化により企業の既存事業領域が拡大したことが挙げられる。

■ 経済社会が急速なデジタル化を余儀なくされる中、サイバーセキュリティやデータの越境移動に関する国際共通ルール不在への懸念が近年強まる傾向にある。WTOでは電子商取引ルール、G20等では自由なデータ流通、OECDではデジタル課税など、各国際機関・フォーラムで世界共通基準の策定作業が進んでいる。詳細は本報告第IV章をご覧ください。

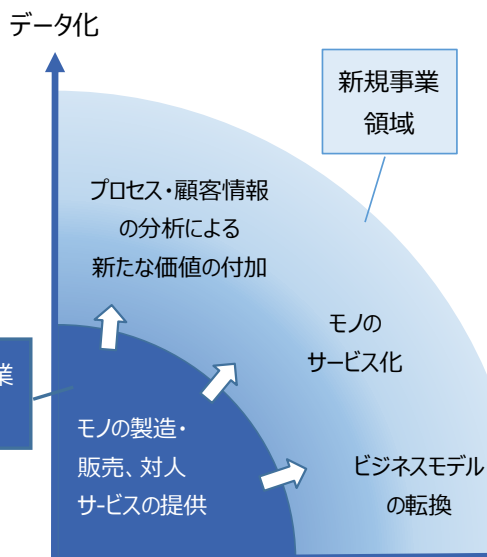
## 主要オンライン・プラットフォームの「リアル」世界への進出事例

	バーチャル	リアル
アルファベット (グーグル)	・検索エンジン ・動画配信 (ユーチューブ)	・PC「クロームブック」の販売 ・ウェイモと共同で自動運転タクシーサービスを開始 ・ <u>健康管理アプリの開発</u> ・再生可能エネルギー発電システムの建設 ・製造業向けVRの開発 など
アマゾン	・EC ・動画配信 (アマゾンプライム)	・リアル店舗「アマゾン・ゴー」展開 ・AIスピーカー「アマゾン・エコー」「アレクサ」の販売 ・人工衛星を使ったブロードバンド通信サービスへの参入 ・ <u>自動運転の開発支援サービスの提供</u> など
バイドゥ	・検索エンジン	・自動運転プラットフォームのオープン化「アポロ計画」の実施 ・バスメーカーと <u>無人運転のミニバスを量産・テスト運営</u> など
アリババ	・EC (天猫国際 (Tmall)) ・モバイル決済 (支付宝)	・生鮮スーパー「盒馬鮮生」による <u>ネットとリアルの融合</u> ・「ファッションAIコンセプトストア」での最適なコーディネート提案 ・AIとビッグデータ分析を活用した市内交通渋滞緩和 など
楽天	・EC	・楽天メディカル、保険、金融事業 など
ヤフー	・検索エンジン ・モバイル決済 (ペイペイ)	・企業、自治体などへデータを提供する「データフォレスト構想」 ・携帯電話事業「Yモバイル」 など

〔資料〕各社ウェブサイトなどから作成

## デジタル化による事業領域の拡大

## 国家がデジタル分野の規制を行う目的とこれに対応する国際ルール形成の枠組み



〔資料〕ジェトロ作成

目的	消費者保護、安全保障確保	自国産業の保護・発展	その他
目的のために採用される施策の例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プライバシー保護</li> <li>・著作権や公共モラルの保護</li> <li>・忘れられる権利の確保</li> <li>・サイバーセキュリティ対策</li> <li>・データ・ローカライゼーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ローカル・コンテンツ要求</li> <li>・知的財産の管理</li> <li>・デジタル課税</li> <li>・技術情報の開示要求</li> <li>・外資規制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブ検閲</li> <li>・フィルタリング</li> <li>・反競争的行為の禁止</li> </ul>
国際ルール形成の枠組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>WTO : 電子商取引の自由化</li> <li>G20 : データの自由な流通確保</li> <li>OECD : デジタル課税ルール</li> <li>APEC : プライバシー保護の調和</li> <li>FTA : 電子商取引の自由化、データの自由な流通確保、プライバシー保護等</li> </ul>		

〔注〕国際ルール形成の枠組みの「:」以降は、代表的な取り組みを例示。

〔資料〕Centre for International Governance Innovation (CIGI) 資料などを参考に作成



# ジェトロ世界貿易投資報告2020年版 総論編目次

## 第1章 世界と日本の貿易

- 第1節 世界経済の現状
- 第2節 世界の貿易
- 第3節 日本の貿易
- 第4節 米中摩擦による貿易への影響

## 第2章 世界と日本の直接投資

- 第1節 世界の直接投資
- 第2節 日本の対外直接投資
- 第3節 日本の対内直接投資
- 第4節 不確実性増す事業環境変化による企業活動への影響

## 第3章 世界の通商ルール形成の動向

- 第1節 主要国・地域の通商政策
- 第2節 多国間貿易体制の現状と課題
- 第3節 世界と日本のFTAの現状

## 第4章 デジタル貿易

- 第1節 世界のデジタル貿易
- 第2節 世界のデジタル関連ビジネス動向
- 第3節 デジタル関連のルール形成動向

### ジェトロ世界貿易投資報告とは？

#### ■ 沿革

1956年に「海外市場の現状」として創刊。以来、「貿易白書」「投資白書」（2分冊）、「貿易投資白書」などを経て、2010年より「ジェトロ世界貿易投資報告」の名称で発行、ウェブ無料公開を開始。今年で10周年を迎える。

#### ■ 特徴

世界全体と主要各国・地域の経済・貿易・直接投資・通商ルールの動向を、豊富なデータや海外事務所からの報告を用いて分析した年次レポート。毎年の貿易・投資・通商動向が一目で分かる日本語のレポートは、ジェトロ世界貿易投資報告のみ。

#### ■ 報告書全文がダウンロードできるウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/>

## 「JETRO世界貿易投資報告」2020年版～不確実性増す世界経済とデジタル化の行方～総論編 ポイント

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（JETRO）  
海外調査部国際経済課  
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL： 03-3582-5177  
E-mail： ORI@jetro.go.jp

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。JETROでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JETROは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

【禁無断転載】